

新型コロナウイルス危機下の 愛知県内中小企業の状況

～この間の当会各調査結果から

愛知中小企業家同友会
事務局次長 池内 秀樹

1. はじめに

「新型コロナウイルスは稲妻のようなスピードで社会的・経済的な秩序に混乱をもたらしている。これほどの規模の混乱を他に思い出すことはできない。」

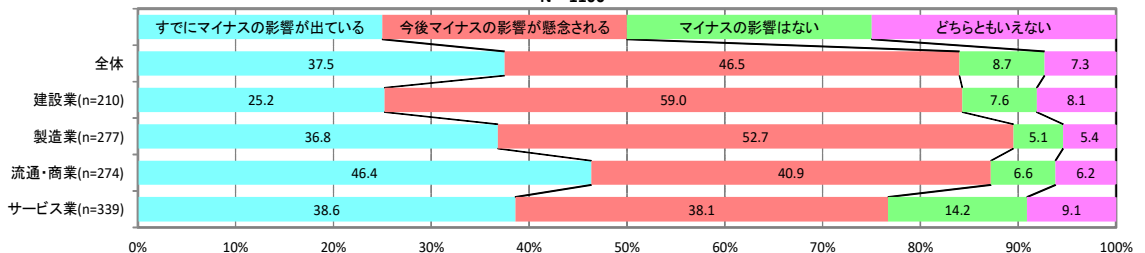
国際通貨基金（IMF）のゲオルギエワ専務理事は、今日の状況をこのように表現しました。2019年末に中国湖北省武漢市で確認された新型コロナウイルス感染症は、グローバ

ル化した経済社会を反映し、瞬く間に全世界へ拡大（パンデミック）しています。今回のパンデミックは、全地球規模に張り巡らされた高度な生産・流通の連鎖網の切断、人々の経済社会活動への大規模な制約により、経済全体の大規模な押し下げを発生させています。こうした状況は、愛知県内の中小企業においても同様です。この間当会では、新型コロナウイルス感染症に関する会員企業に向けたアンケート調査をはじめ、四半期に一度行って

図表 1

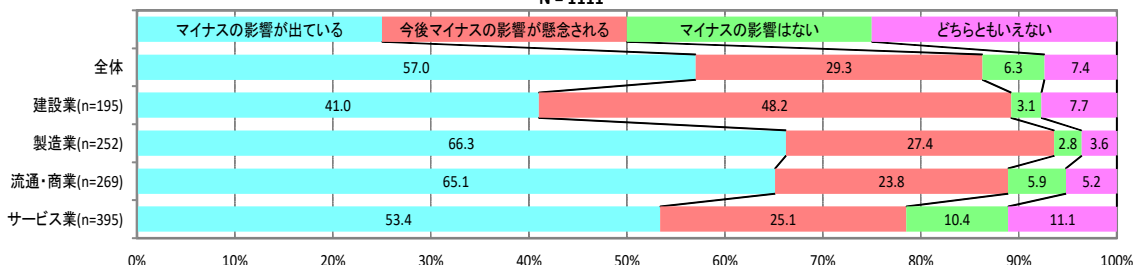
マイナス影響の有無×業種(2020年3月末時点、%)

N = 1100



マイナス影響の有無×業種(2020年5月末時点、%)

N = 1111



(出所) 愛知中小企業家同友会「新型コロナウイルス感染症等緊急アンケート調査結果(第1回)」、「新型コロナウイルス感染症等緊急アンケート調査結果(第2回)」より転載。

きた景況調査や、毎年定期的に行ってきた賃金・労働動向調査、夏の賞与調査を、会員専用グループウェアを用いて実施してきました。本稿では、これらの調査結果のポイントを踏まえつつ、県内の中小企業の状況をご紹介します。

1. 最近の景気状況

(1) 新型コロナウイルスの影響、およそ9割

当会が3月末、5月末と2度に渡って実施した「新型コロナウイルス感染症に関する緊急調査」（図表1参照）では、「すでにマイナスの影響が出ている」が37.5%（3月末）→57.0%（5月末）、「今後マイナスの影響が懸念される」が46.5%（3月末）→29.3%（5月末）と感染症の影響が全体に波及し、企業経営に実際的な悪影響を及ぼしていることがよく分かります。また、5月の売上見込み（前年同期比）も、「減少する」との回答割合は60.1%に達しました。

(2) 愛知県内中小企業の状況

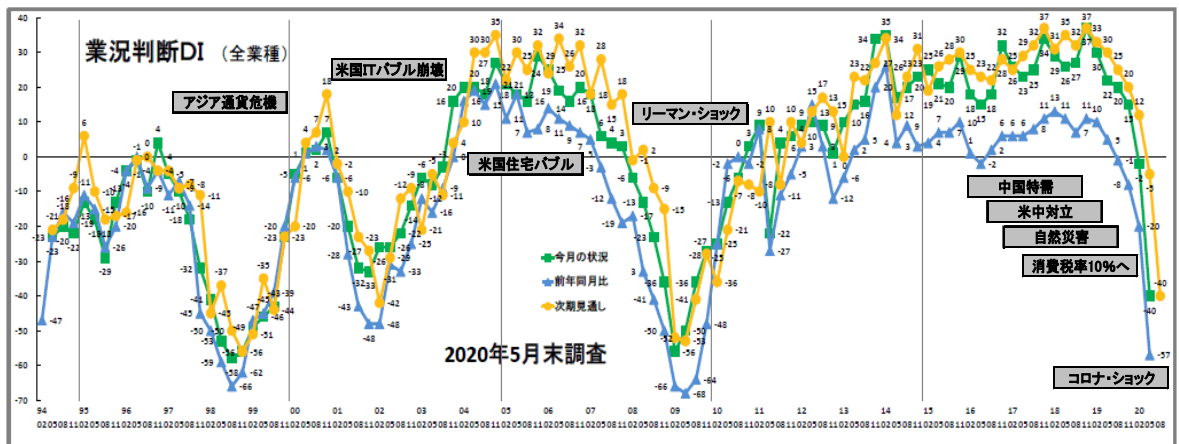
さらに当会の実施した最新の景況調査（2020年5月末）では、「業況判断DI」（図表2参照）の全指標が調査開始以来最大の下げ幅を記録しました。

業種別でもっとも大きく落ち込んでいるのは製造業です。2018年暮れからの米中対立以

後、まず製造業が業況に変調をきたし、それが全産業に波及。さらに2019年10月の消費税率引き上げ、自然災害による消費活動の減退による景況感の継続的下落に、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが、①サプライチェーンの乱れによる部材確保難、②世界的な外出自粛による大規模な需要の減退を引き起こし、世界規模での生産調整ないし仕事を消失させたことで追い打ちをかけた構図です。米中対立を発火点とした世界経済の落ち込みと、製造業の悪化による当地の景気状況の下落の相当分は、建設業にこの間負ってきました。しかし、今回の新型コロナウイルスの感染拡大により、建設業の状況も大幅に悪化しています。特に飲食関連が大きく落ち込んだことにより、店舗関連、工場などの設備投資関係の施工は大幅に減少しました。また、4月～5月に緊急事態宣言が発出されたことで、新規営業ができなかったため、現在は受注残で凌いでいるものの、秋以降の受注が大きく落ち込んでいるといった先行きを懸念する声が聞かれています。

報道等で大きく取り上げられたサービス業では、休業協力要請の対象となった居酒屋やレストランは4月～5月で80～90%の売上減、マッサージや整体なども4月60%減、5月70%減といった状況でした。しかし、緊急事態宣言の解除された6月以後、徐々に客足も回

図表2



(出所) 愛知中小企業家同友会「2020年5月末景況調査報告」より転載。

図表 3

愛知同友会景況調査「業況判断DI」の状況

	今月の状況		前年同月比		次期(3カ月先)見通し	
	前回 (2020年2月末)	今回 (2020年5月末)	前回 (2020年2月末)	今回 (2020年5月末)	前回 (2020年2月末)	今回 (2020年5月末)
全業種DI	▲ 2	▲ 40	▲ 20	▲ 57	▲ 5	▲ 40
良い	30.2%	17.5%	26.1%	13.9%	26.7%	15.7%
さほど	38.1%	25.2%	27.7%	15.1%	41.7%	28.5%
悪い	31.7%	57.3%	46.2%	71.0%	31.5%	55.8%
建設業DI	8	▲ 30	▲ 21	▲ 53	2	▲ 33
良い	37.8%	19.2%	23.9%	12.5%	30.6%	16.3%
さほど	32.5%	31.3%	31.6%	21.7%	40.7%	34.6%
悪い	29.7%	49.6%	44.5%	65.8%	28.7%	49.2%
製造業DI	▲ 28	▲ 54	▲ 46	▲ 68	▲ 32	▲ 62
良い	17.6%	12.7%	18.0%	10.9%	14.0%	8.5%
さほど	37.1%	20.3%	17.6%	9.7%	40.1%	20.6%
悪い	45.2%	67.0%	64.3%	79.4%	46.0%	70.9%
流通業DI	▲ 10	▲ 48	▲ 28	▲ 63	▲ 12	▲ 50
良い	24.3%	14.7%	22.9%	12.5%	24.0%	12.7%
さほど	41.4%	22.1%	26.0%	12.2%	40.4%	24.1%
悪い	34.2%	63.2%	51.0%	75.4%	35.6%	63.2%
サービス業DI	17	▲ 28	3	▲ 47	15	▲ 21
良い	38.7%	22.0%	34.6%	17.8%	35.1%	22.6%
さほど	39.2%	27.8%	33.7%	17.6%	44.3%	34.1%
悪い	22.0%	50.2%	31.7%	64.6%	20.6%	43.3%

(出所)愛知中小企業家同友会「2020年2月末景況調査報告」「2020年5月末景況調査報告」より転載。

復しつつあり、「最悪期は脱した」と中小企業経営者の安堵の声も聞かれますが、以前の売上水準の回復には到っていません。

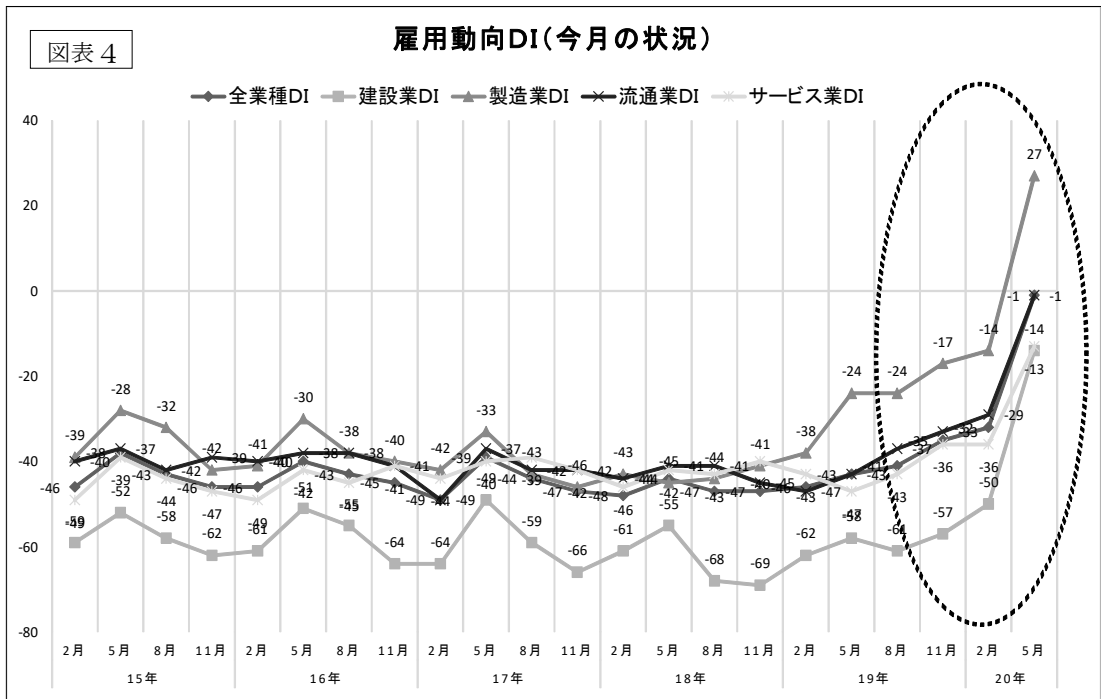
2. 急速に悪化する雇用環境

企業の業況がこのような状況のため、雇用動向も大きく変化しています。雇用の過不足

を示す「雇用動向DI」の「今月の状況」(図表4参照)は、▲32→▲1、「次期見通し」も▲29→▲2へ「不足」超過幅が大きく縮小しました。「過剰」と「不足」との差がこれほどまでに接近したのは、東日本大震災直後以来9年ぶりのことです。会員企業からも、最近求職者の応募が飛躍的に増えている

図表 4

雇用動向DI(今月の状況)



(出所)愛知中小企業家同友会「2020年5月末景況調査報告」より転載。

「手元資金と借入で耐えることのできる期間」の変化

図表 5

		割合	変化幅
1～3カ月間	2020年3月末時点	16.4%	▲ 3.4
	2020年5月末時点	13.0%	
4～6カ月間	2020年3月末時点	28.6%	▲ 0.2
	2020年5月末時点	28.4%	
7～9カ月間	2020年3月末時点	10.1%	▲ 0.8
	2020年5月末時点	9.3%	
10～12カ月間	2020年3月末時点	12.6%	2.1
	2020年5月末時点	14.7%	
1年間以上	2020年3月末時点	32.2%	2.4
	2020年5月末時点	34.6%	

(出所)愛知中小企業家同友会「新型コロナウイルス感染症等緊急アンケート調査結果(第1回)」、「新型コロナウイルス感染症等緊急アンケート調査結果(第2回)」より作成。

との声が複数寄せられており、雇用情勢の悪化と、そこからの消費低迷への波及が懸念されます。

3. 借り入れを増やす中小企業

企業が倒産するのは、キャッシュが回らなくなった時です。言い換えれば、キャッシュが回っている限り倒産はありません。今回の景気急落を受けて、様々な制度融資が設けられました。特に話題となったのは、日本政策金融公庫と、民間金融機関が信用保証協会の特別枠(セーフティネット4号・5号、危機関連保証)を利用して融資する無利子・無担保融資です。話題となった制度融資のため、多くの中小企業が利用しています。

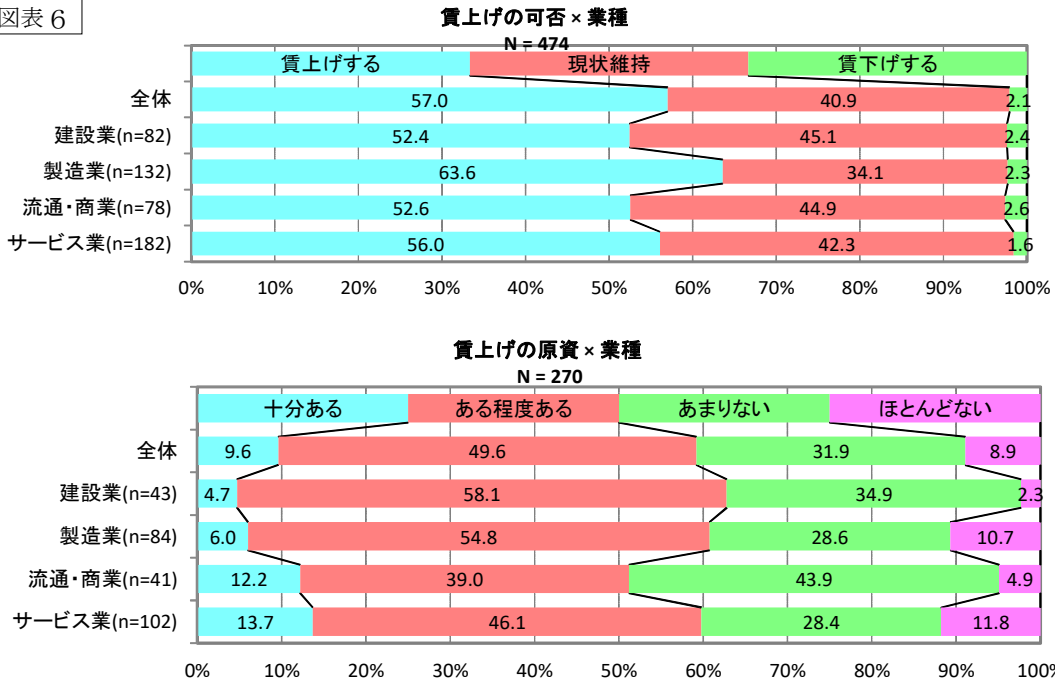
当会の新型コロナウイルス感染症等緊急アンケート調査結果から、中小企業の借入状況の一端をうかがい知ることができます。3月末と5月末の各調査結果を比較すると、「手元資金と借入金で耐えることのできる期間」(図表5参照)を聞いた設問に対し、5月末時点で41.4%の企業が半年以内と回答していますが、10カ月以上との回答に上方移行の傾向が見られます。また、「1～3カ月」「4～6カ月」との回答割合は低下しており、制度融資が数多く打ち出された4月～5月に相当程度の借入金等の対応が採られたことが分かります。

4. 賃上げ・賞与で踏ん張る中小企業

こうしたなか賃金や賞与の面からは、中小企業が社員と共に難局を乗り越えようとしている様子が見てとれます。当会が毎年行っている賃金調査では、調査期間中(2020年4月13日～19日)に緊急事態宣言が発出されたにも関わらず、賃上げを決断した経営者が半数以上を占めました。また、賃上げを行うと回答した経営者のうち、40%以上が、賃上げ原資に不安を抱えながらも賃上げを断行しています。社会が不安定さを増すなかで、それを社員とともに乗り越えていく、雇用は守るということを明確に伝え、踏ん張る中小企業の姿が垣間見えます。

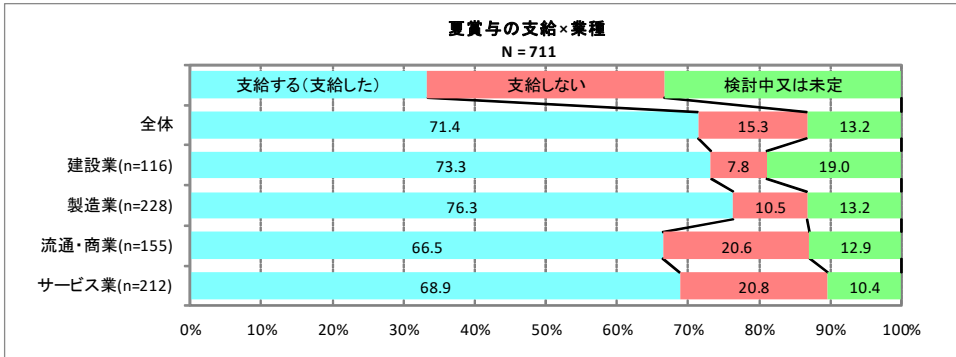
さらに当会の夏の賞与調査では、昨年の夏季賞与調査と業種別に支給割合を比較(図表6参照)すると、建設業(78.8→73.3%)、製造業(88.2→76.3%)、流通・商業(77.9→66.5%)、サービス業(70.0→68.9%)と下方に推移しましたが、それでも全体で70%以上の回答企業が賞与を支給、または支給予定と回答しています。記述回答からは、「生活給の要素が大きいので、支給しないはできない。賞与引当をしている。」(建設業)、「コロナ禍に見舞われた今、会社にとって賞与は苦しいが、働く人からしたら安心になると思う。」(製造業)、「コロナ・ショック

図表 6



(出所) 愛知中小企業家同友会「賃金・労働動向アンケート調査結果」より転載。

図表 7



(出所) 愛知中小企業家同友会「夏の賞与アンケート調査結果」より転載。

図表 8

2020年夏賞与の支給(カッコ内は前回結果)状況

上段:度数	合計	支給する(支給した)	支給しない	検討中又は未定
下段:%				
全体	711(619)	508(482)	109(79)	94(58)
	100.0	71.4(77.9)	15.3(12.8)	13.2(9.4)
建設業	116(104)	85(82)	9(11)	22(11)
	100.0	73.3(78.8)	7.8(10.6)	19(10.6)
製造業	228(169)	174(149)	24(10)	30(10)
	100.0	76.3(88.2)	10.5(5.9)	13.2(5.9)
流通・商業	155(113)	103(88)	32(12)	20(13)
	100.0	66.5(77.9)	20.6(10.6)	12.9(11.5)
サービス業	212(233)	146(163)	44(46)	22(24)
	100.0	68.9(70)	20.8(19.7)	10.4(10.3)

(出所) 愛知中小企業家同友会「夏の賞与アンケート調査結果」より転載。

で賞与が落ちると考えている社員が多い。こういったときこそ経営者が身を切って社員の給与水準を維持」(流通・商業)、「苦しい経営だが賞与は支払う」(サービス業)、など、業況が極めて厳しくとも、社員の生活を守るために懸命に努力する中小企業経営者の奮闘と覚悟がにじみ出ています。

5. 今後の見通し

(1) 迫られる企業体質の改善、ビジネスモデルの再構築

6月に入り、新型コロナウイルスの感染拡大は一時的に落ち着きました。しかし最近になって愛知県でも新規感染確認者数は連日過去最多となるなど、第二波の懸念が高まっています。再び緊急事態宣言などの大規模な経済的制限が課せられれば、景気状況は二番底に向かうでしょう。

全世界に広がった感染症は、海外経済の大規模な落ち込みと長期的低迷を引き起こし、輸出の減少と回復の阻害要因となります。また感染症の第二波への懸念から、インバウンド消費の回復も期待できません。個人消費も、緊急事態宣言が解除されたとはいえ、感染症を警戒する消費者マインドの根強さから、消費の早期回復は困難と考えられます。さらに今後は人と距離を取り、接触を回避するなどの新たな生活様式への対応が経営でも求められます。店舗等では、一度の客数をこれまでよりも大きく制限されるなかでの営業となるため、その分の売上減少は避けられず、恒常的な赤字体質に陥る可能性すらあるため事業の再構築は不可避です。

(2) 隠れ失業の懸念

さらに業況悪化に見舞われた多くの企業では、雇用調整助成金を利用した休業等が実施されています。申請の複雑さや入金タイムラグなど批判もありますが、企業が雇用を守るためには有効な施策です。しかし、現在9月末に設定されている緊急対応期間の延長がなされなければ、今年の秋以降は政策効果が

切れることとなります。

すでに全産業を通じて雇用状況は「過剰」と「不足」がほぼ釣り合い、さらに製造業では大きく「過剰」に振れています。「過剰」となっている多くは、現在は休業対象となっている、いわば隠れ失業状態と考えられます。したがって、雇用調整助成金の政策効果が切れ、企業が雇用を守り切れなくなれば、さらに多くの失業者が生み出されかねません。そうなった時、当然景気の大規模な落ち込みは避けられないこととなります。

(3) 長期化を前提とした返済行程

現在制度融資で多くの中小企業が借入を起こしています。多くは3年程度の据え置き期間ですが、3年後に売上と利益水準を回復できているかは不透明です。最近しばしば耳にするのは、「売上は(新型コロナウイルスの流行以前と比べて)戻って7割、良くて8割」という先行きを不安視する中小企業経営者の声です。つまり減少した3割を埋め合わせる新たなビジネスを生み出すことができなければ、足下では資金手当てをある程度できていたとしても、息絶える企業が相当数生み出されても不思議ではありません。そうなれば、金融機関へも打撃が及び、新たな危機の引き金ともなりかねません。

かつてリーマン・ショックの際は、中小企業が業況を回復するまでにおよそ5年程度の時間を要しました。しかし今回の新型コロナウイルスによる景気急落は、感染症という生命や健康に関わる問題という性質上、人の価値観、生活様式も大きく変化すると考えられます。そのため、中小企業の景気状況が下落に転じる前(消費税率引き上げ前)の水準に回復するには、ビジネスモデルの再構築等も踏まえ、5~10年の長期的時間軸で構える必要があると考えられます。

6. 新型コロナウイルス感染症が愛知県経済に与える影響

一つ目は自動車産業が立ち直れるかどうか

です。トヨタ自動車は7月より生産を回復させつつありますが、世界経済の状況や、国内雇用の抱える不安を考え合わせると、生産した自動車が果たして景気回復に十分な水準で売れるかどうかは見通すことができません。東京商工リサーチが行った「国内自動車メーカー主要7社の取引先状況調査」によれば、国内自動車メーカー主要7社とグループ会社と直接取引のある1次、間取引の2次の取引先数は、仕入先数は1次が1万7,812社、2次が3万4,354社で、重複を除く1次と2次の合計は4万6,911社に達します。販売先数は1次が1万3,731社、2次が1万8,581社で、重複を除くと合計3万0004社に上ります。

また1次仕入先のうち、製造業は7,540社で4割を占め、1次仕入先の本社は愛知県が4,081社で最多です。資本金別では、1億円未満（個人企業を含む）の中小企業が、1次仕入先が1万5,511社で構成比は87.0%、2次仕入先は2万7,169社で構成比は79.0%と中小企業が大多数を占めています。自動車メーカーの操業停止や減産が長期化した場合、下請先などの中小企業への影響は深刻さを増すとともに、その影響は2008年の金融危機時を凌ぐものとなるでしょう。

その他、全世界的な移動縮小は当分の間継続すると考えられるため、航空機関連の仕事も自動車以上の厳しさが続くものと思われるし、工作機械関係も持ち直しの兆しは見えません。

二つ目は、観光業の受けた打撃と回復の困難さに関係するものです。当地の地価はホテル関連に支えられてきた面も強く、業況回復までの期間が長引くほど地価の下落につながる可能性も高まるため懸念しています。

井内尚樹教授（名城大学）は、今回の新型コロナウイルス感染症から経済が立ち直っていく上で、「地域の医療体制の抜本的強化と経済をセットで考える視点が不可欠」と、当会での学習会で指摘されました。経済の回復ばかりに目を向ければ、諸外国でも起こりつつあるように感染症の再流行につながります。

そうなれば、経済状況の持ち直しはさらに遠のくことになり、経営に行き詰まる企業も追加的に発生し、地域経済と社会にマイナスの影響を及ぼすこととなります。こうした状況を回避するには、医療体制を強化するほかに、逆には、医療体制の充実が、国内外の人々を愛知県へ誘引する原動力となると考えられます。

7. 終わりに

今回の新型コロナウイルスの拡大による経済的打撃は、感染症（の流行）と、経済や経営が密接に関係していることを否応なく私たちに突きつけました。そして、政策に関する考え方の根本に関わる課題を、今回の新型コロナウイルスの問題は投げかけているように考えます。

社会的共通資本を提唱した宇沢弘文氏は、その核心部分である医療について「市場メカニズムを使うものではなく、もっと人間的な立場からその営みを守るために協力していかなければなりません」と述べています。現在、日本の医療体制は「職能集団としての医師たちの士気、モラル、志という人間の心に関わる」と辛うじて持ちこたえているように思いますが、その忍耐も限界です。千葉県のある病院では、医師、看護師の方によるストライキも決行されたとも聞き及びます。今回の感染症という問題に、最前線で向き合った彼、彼女たちの心の内を満たせるよう、たとえば医療機関への経営支援などのような政策対応を、第二次補正予算の予備費から実行していくことも必要と考えられます。

今回の新型コロナウイルス感染症は、私たちにこれまでの生き方を問い直しました。これは政策でも同じです。どれだけGDPに影響するかといった「経済理論」も大切ですが、「豊かな経済生活を営み、優れた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を安定的に維持することを可能にする」ための「経済思想」が問われています。

中小企業は、単なる金儲けの存在ではあり

ません。圧倒的多数の国民が働き、暮らしの糧を得、家族を形成し、豊かな人生を送ることを保証する社会的存在です。その意味で今回の新型コロナウイルス感染症による経済社会の変化のなかで、国民の圧倒的多数の暮らしを支える中小企業の経済的・社会的価値の積極的再評価がなされることを期待します。

参考資料、書籍

- ・宇沢弘文（2017）『人間の経済』新潮社。
- ・東京商工リサーチ（2020.04.02）「国内自動車メーカー主要7社『国内取引先状況』調査」
- ・愛知中小企業家同友会「新型コロナウイルス感染症等緊急アンケート調査結果」（2020年3月末、第1回）。
- ・愛知中小企業家同友会「新型コロナウイルス感染症等緊急アンケート調査結果」（2020年5月末、第2回）。
- ・愛知中小企業家同友会「賃金・労働動向アンケート調査結果」。
- ・愛知中小企業家同友会「夏の賞与アンケート調査結果」。
- ・愛知中小企業家同友会「景況調査報告 第105号 2020年2月」。
- ・愛知中小企業家同友会「景況調査報告 第106号 2020年5月」。